

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進				番号	①		
評価方式	総合(実績)事業		政策目標の達成度合い	進捗が大きい				
(千円)								
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額		
	会計	組織／勘定	項	事項		3年度 当初予算額		4年度 概算要求額
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	財務本省	財政健全化推進費	財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費		419,603		445,277
	小 計				一般会計	419,603		445,277
						< > の内数	< > の内数	
					特別会計	< > の内数	< > の内数	
						< > の内数	< > の内数	
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの								
	小 計				一般会計			
						< > の内数	< > の内数	
					特別会計	< > の内数	< > の内数	
						< > の内数	< > の内数	
合 計					一般会計	419,603		445,277
						< > の内数	< > の内数	
					特別会計	< > の内数	< > の内数	
						< > の内数	< > の内数	

政策目標 1-1 : 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進

(令和2年10月一部変更)

<p>上記目標の概要</p>	<p>国家は、多岐にわたる分野で多くの活動を行っており、これらの活動に必要な資金を租税や公債などの手段により調達し、必要な分野に資金を供給しています。</p> <p>経済財政状況を踏まえつつ、選択と集中の考え方により、一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的に優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものとする必要があります。</p> <p>(上記目標を達成するための施策)</p> <p>政1-1-1 : 重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組</p> <p>政1-1-2 : 財政に関する広報活動</p>
----------------	--

政策目標 1-1 についての評価結果

政策目標についての評価 B 進展が大きくない

<p>評定の理由</p>	<p>(重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組)</p> <p>令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、3度の補正予算を編成するなどの対応を講じてきたところです。</p> <p>令和3年度予算については、これらの補正予算等とあわせ、感染拡大防止に万全を期すとともに、デジタル社会・グリーン社会の実現や、全世代型社会保障の構築など、中長期的な課題に的確に対応する一方で、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(以下、「骨太の方針2018」といいます。)における「新経済・財政再生計画」に沿って社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるなど、歳出改革の取組を継続し、「目安」を達成するものとしています。また、例えば、インフラ老朽化対策に係る自治体向けの補助金・交付金について、施設の集約・撤去など費用の縮減に向けた具体的方針の提示を要件化するなど、効率化・合理化を実現し、予算の質的改善を推進しています。</p> <p>このように、新型コロナウイルス感染症への対応のために必要な予算措置を行ってきたものの、財政に大きな負担をかける結果になっており、今後とも徹底した歳出改革に取り組む必要があることから、重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組については、「進展が大きくない」と考えられます。</p> <p>(広報活動)</p> <p>予算編成プロセスを透明化・可視化し、財政の状況について国民各層の理解を得られるよう、我が国の財政について積極的に広報活動を行っています。</p> <p>また、各府省等の概算要求書等及び政策評価調書を令和2年11月9日に財務省ウェブサイトから一元的に閲覧できるようにしました。</p> <p>以上のとおり、広報活動については、「目標達成」と考えられます。</p> <p>以上のとおり、施策1-1-2の評価は「s 目標達成」であるものの、施策1-1-1の評価が「b 進展が大きくない」であることから、当該政策目標の評価は、上記のとおり、「B 進展が大きくない」としました。</p>
--------------	---

政策の分析	<p>(必要性・有効性・効率性等)</p> <p>重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進は、「令和3年度予算編成の基本方針」等の政府の方針に基づくものであり、経済再生と財政健全化の両立の実現を目指していくうえで、重要な意義のある取組です。</p> <p>令和3年度予算編成に当たって、上記のとおり重点的な配分を行い、有効な予算配分に努めたほか、予算執行調査結果、政策評価結果、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などの予算への反映・適切な活用等により、予算の効率化に努めています。</p>
	<p>(令和2年度行政事業レビューとの関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成支援システム <p>「引き続き、利用者の利便性を図るとともに、国民への情報提供の質の向上という観点からも検討を進めつつ、運用コストの3割削減の目標達成及び一者応札の改善に向けた取組を行う」との行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、システム刷新開発を予定どおり完了するなど、運用コスト削減に向けた取組を実施したほか、引き続き入札における競争性向上に向けた各種検討及び取組を行いました。(事業番号 0001)</p>

施策	政1-1-1: 重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組		
測定指標(定性的な指標)	[主要]政1-1-1-B-1: 予算編成における重点的な配分と財政健全化目標の達成に向けた取組の実施		
	目標	<p>一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的な優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものにします。また、「骨太の方針2018」に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」においては、財政健全化目標として、①2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス(用語集参照)黒字化を目指す、②同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する、ことが掲げられています。この目標達成に向けて、2019年度から2021年度の3年間について、社会保障関係費については、高齢化による増加分に相当する伸びにおさめる、非社会保障関係費については、これまでの歳出改革の取組を継続するといった歳出改革の取組方針が示されており、この方針を踏まえ、財政健全化に向けた取組を進めていきます。</p> <p>(目標の設定の根拠)</p> <p>予算を必要性の高い分野に重点的に配分することで、財政の効率化・質的改善を推進する必要があるためです。</p>	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月7日閣議決定、同年4月20日変更)や「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)等を踏まえ、3度の補正予算を編成するなどの対応を講じてきたところです。</p> <p>令和3年度予算については、これらの補正予算等とあわせ、感染拡大防止に万全を期すとともに、デジタル社会・グリーン社会の実現や、全世代型社会保障の構築など、中長期的な課題に的確に対応する一方で、「骨太の方針2018」における</p>	△

	<p>「新経済・財政再生計画」に沿って社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるなど、歳出改革の取組を継続し、「目安」を達成するものとしています。また、例えば、インフラ老朽化対策に係る自治体向けの補助金・交付金について、施設の集約・撤去など費用の縮減に向けた具体的方針の提示を要件化するなど、効率化・合理化を実現し、予算の質的改善を推進しています。</p> <p>このように、新型コロナウイルス感染症への対応のために必要な予算措置を行ってきており、歳出改革の取組も継続しているものの、財政に大きな負担をかける結果になっており、今後とも徹底した歳出改革に取り組む必要があることから、達成度は「△」としました。</p> <p>(http://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/seifuan2021/01.pdf)</p>	
政1-1-1-B-2：予算執行調査等の予算編成等への適切な活用・反映		
<p>目 標</p>	<p>予算執行調査、政策評価、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などを予算編成等へ適切に活用・反映します。</p> <p>(目標の設定の根拠)</p> <p>財政資金の効率的・効果的な活用のため、予算の「プラン（予算編成）」・「ドゥー（予算の執行）」・「チェック（評価・検証）」・「アクション（予算への反映）」のサイクルにおける「チェック」・「アクション」機能を強化し、予算への確にフィードバックするためです。</p>	<p>達成度</p>
<p>実績及び目標の達成度の判定理由</p>	<p>令和3年度予算において、予算執行調査の結果を踏まえ、事業等の必要性・有効性・効率性について検証することで、事業の抜本の見直し等を行うとともに、決算結果を踏まえ、多額の不用が生じている事業等については、個々の予算の内容等の厳正な見直しを行い、また、政策評価、行政事業レビュー、決算検査報告や国会での指摘・議決などについても、個々の事業等の必要性・効率性の検証を行うことなどにより、予算編成等へ適切に活用・反映したことから、達成度は「○」としました。</p> <p>(http://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/seifuan2021/27.pdf)</p> <p>(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/dai42/siryout2.pdf)</p>	<p>○</p>
政1-1-1-B-3：予算編成における東日本大震災への適切な対応		
<p>目 標</p>	<p>復興事業については、「令和3年度以降の復興の取組について」を踏まえ、被災地の復興に真に必要な事業をしっかりと実施できるよう取り組んでいきます。</p> <p>(目標の設定の根拠)</p> <p>東日本大震災からの復興を迅速に進めるとともに、復興財源に対する被災地の不安を払拭するためです。</p>	<p>達成度</p>
<p>実績及び目標の達成度の判定理由</p>	<p>令和3年度予算編成に当たっては、復興関連予算の執行状況や、復興の進捗を踏まえ、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生、原子力災害からの復興・再生、創造的復興など、第2期復興・創生期間の初年度において、復興のステージに応じたきめ細やかな取組を着実に実施するための所要の経費を計上していることから、達成度は「○」としました。</p>	<p>○</p>

施策についての評定	b 進展が大きくない
評定の理由	<p>令和3年度予算においては、令和2年度における3度の補正予算等と合わせ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に万全を期すとともに、デジタル社会・グリーン社会の実現や、全世代型社会保障の構築など、中長期的な課題に的確に対応する一方で、「新経済・財政再生計画」に沿って社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるなど、歳出改革の取組を継続し、「目安」を達成するものとしています。このように、新型コロナウイルス感染症への対応のために必要な予算措置を行ってきており、また、歳出改革の取組を継続しているものの、財政に大きな負担をかける結果になっており、今後とも徹底した歳出改革に取り組む必要があることから、主要な測定指標である政1-1-1-B-1の達成度を「△」としております。</p> <p>測定指標政1-1-1-B-2、政1-1-1-B-3の達成度は「○」であるものの、主要な測定指標政1-1-1-B-1の達成度が「△」であり、今後とも徹底した歳出改革に取り組む必要があることから、当該施策の評定は「b 進展が大きくない」としました。</p>

政1-1-1に係る参考情報

参考指標1「一般会計及び特別会計の歳出総額及び純計額」【再掲（総1-1：参考指標2）】

参考指標2「一般会計歳出の構成」

http://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/seifuan2021/01.pdf

参考指標3「一般会計歳出概算所管別内訳」

http://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/seifuan2021/03.pdf

参考指標4「なぜ財政は悪化したのか（財政構造の変化①②）」

http://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/202104_kanryaku.pdf

参考指標5「各予算のポイント」

http://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/seifuan2021/index.html

社会保障関係費の推移及び内訳

（単位：億円、％）

区 分	令和2年度		3年度	増△減	
		うち通常分			うち通常分
年金給付費	125,232	125,232	127,005	(1.4%) 1,773	(1.4%) 1,773
医療給付費	121,546	121,546	119,821	(△1.4%) △1,725	(△1.4%) △1,725
介護給付費	33,838	33,838	34,662	(2.4%) 824	(2.4%) 824
少子化対策費	30,387	30,387	30,458	(0.2%) 71	(0.2%) 71
生活扶助等社会福祉費	40,824	40,572	40,716	(△0.3%) △107	(0.4%) 144
保健衛生対策費	5,180	4,945	4,768	(△7.9%)	(△3.6%)

					△412	△177
雇用労災対策費	395	395	991	(151.1%)	(151.1%)	
				596	596	
社会保障関係費				(0.3%)	(0.4%)	
合計	357,401	356,914	358,421	1,020	1,507	

(出所) 「令和3年度社会保障関係予算のポイント」(令和2年12月 主計局厚生労働係)

(http://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/seifuan2021/13.pdf)

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 各年度の予算額は当初予算額であるが、令和2年度予算額は、令和3年度予算額との比較対照のため組替掲記している。

(注3) 「うち通常分」は臨時・特別の措置を除いた金額を記載している。

文教及び科学振興費の推移及び内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
文教及び科学振興費	53,567	△0.0	53,646	0.1	53,824	0.3	53,912	0.2	53,969	0.1
(内訳)										
義務教育費国庫負担金	15,248	△0.1	15,228	△0.1	15,200	△0.2	15,221	0.1	15,164	△0.4
科学技術振興費	13,045	0.9	13,159	0.9	13,378	1.7	13,565	1.4	13,673	0.8
文教施設費	788	△2.3	766	△2.8	704	△8.1	743	5.6	773	4.1
教育振興助成費	23,315	△0.5	23,225	△0.4	23,166	△0.3	23,206	0.2	23,124	△0.4
育英事業費	1,171	3.5	1,269	8.4	1,375	8.4	1,176	△14.5	1,235	5.0

(出所) 「令和3年度予算及び財政投融资計画の説明」(令和3年1月 財務省主計局、理財局)

(http://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/seifuan2021/r03y_c.pdf)

(注1) 各年度の予算額は当初予算額である。令和元年度については、臨時・特別の措置 2,201億円を除き、また、令和2年度については、臨時・特別の措置 1,143億円を除く。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

公共事業関係費の推移

(単位：億円、%)

	平成29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
予 算 額	59,763	0.0	59,789	0.0	(69,099)	(15.6)	(68,571)	(△0.8)	60,695	0.0
					60,596	1.3	60,669	0.1		

(出所) 「令和3年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント」(令和2年12月 主計局国土交通・公共事業総括係)

(http://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/seifuan2021/1701.pdf)

(注1) 各年度の予算額は当初予算額である。

(注2) 令和元年度及び2年度予算額の本書は通常分の予算額、上段()書は通常分と臨時・特別の措置の合計額である。

防衛関係予算の推移及び内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
人 件 ・ 糧 食 費	21,662	0.9	21,850	0.9	21,831	△0.1	21,426	△1.9	21,919	2.3
歳 出 化 経 費	18,767	2.1	18,898	0.7	19,675	4.1	20,326	3.3	20,378	0.3
一 般 物 件 費	10,822	1.2	11,163	3.2	11,068	△0.8	11,382	2.8	11,125	△2.3
防 衛 関 係 予 算	51,251	1.4	51,911	1.3	52,574	1.3	53,133	1.1	53,422	0.5
S A C O 関 係 経 費	28	0.2	51	80.6	256	404.2	138	△46.1	144	4.3
米 軍 再 編 関 係 経 費 (地元負担軽減)	2,011	13.9	2,161	7.5	1,679	△22.3	1,799	7.2	2,044	13.6

政府専用機関係経費	216	54.2	312	44.0	62	△80.2	0	△99.5	0	△0.5
臨時・特別の措置	-	-	-	-	508	皆増	508	0.0	-	皆減
その他	48,996	0.8	49,388	0.8	50,070	1.4	50,688	1.2	51,235	1.1

(出所)「令和3年度防衛関係予算のポイント」(令和2年12月 主計局防衛係)

(http://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/seifuan2021/20.pdf)

(注1) 各年度の予算額は当初予算額である。

(注2) 「人件・糧食費」とは、隊員等に支給される給与等及び営内で生活している隊員等の食事代である。
「歳出化経費」とは、過去の年度に締結した契約に基づいて生じる当年度の支払いである。

(注3) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

(注4) 令和3年度予算は、デジタル庁等へ振り替える187億円を含む。

中小企業対策費の推移

(単位：億円、%)

	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
予算額	1,810	1,771	1,740	1,723	1,745
伸率	△0.8	△2.2	△1.8	△1.0	1.3

(出所)「令和3年度予算のポイント 経済産業、環境、司法・警察係予算」(令和2年12月 主計局経済産業係)

(http://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/seifuan2021/08.pdf)

(注) 各年度の予算額は当初予算額である。このほか、令和元年度については、臨時・特別の措置 50億円を、また、令和2年度については、臨時・特別の措置 30億円をそれぞれ計上している。

農林水産関係予算の推移

(単位：億円、%)

区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
						増△減
農林水産関係予算	(△0.1) 23,071	(△0.2) 23,021	(0.4) 23,108	(0.0) 23,109	23,050	(△0.3) △59
公共事業	(1.1) 6,833	(0.4) 6,860	(1.5) 6,966	(0.3) 6,989	<30.3> 6,995	(0.1) 6
非公共事業	(△0.6) 16,238	(△0.5) 16,161	(△0.1) 16,142	(△0.1) 16,120	<69.7> 16,055	(△0.4) △64
農業関係予算	17,325	17,336	17,297	17,285	17,332	46
林業関係予算	2,956	2,997	2,992	3,006	3,033	27
水産業関係予算	1,774	1,772	1,892	1,875	1,878	3
農山漁村地域整備交付金	1,017	917	927	943	807	△136

(出所)「令和3年度農林水産関係予算のポイント」(令和2年12月 主計局農林水産係)

(http://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/seifuan2021/15.pdf)

(注1) 予算額は当初予算額で、上段の()書きは対前年度増△減率、< >書きは農林水産関係予算全体に占める構成比である。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と合致しないものがある。

(注3) 令和元年度及び2年度予算は、上記の他に「臨時・特別の措置」を活用した防災・減災、国土強靱化のための緊急対策(令和元年度：1,207億円、令和2年度：1,008億円)を措置している。

エネルギー対策費の推移

(単位：億円、%)

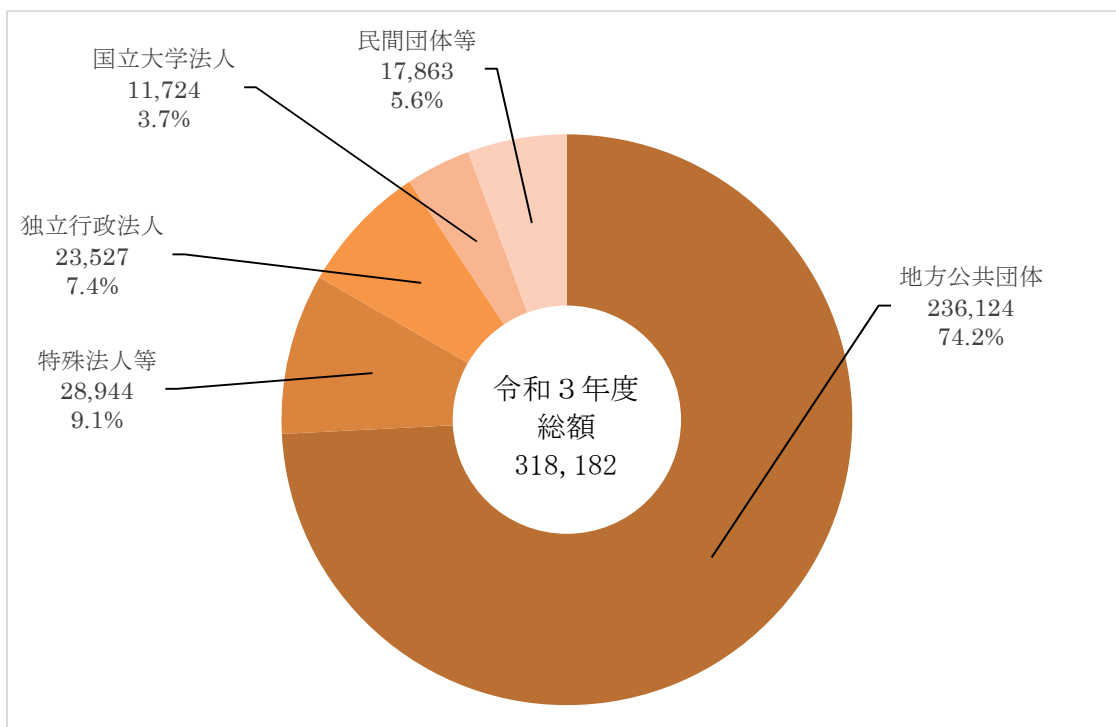
	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
予算額	9,635	9,186	9,104	9,008	8,891
伸率	3.5	△4.7	△0.9	△1.1	△1.3

(出所)「令和3年度予算及び財政投融资計画の説明」(令和3年1月 財務省主計局、理財局)

(http://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/sy030118.html)

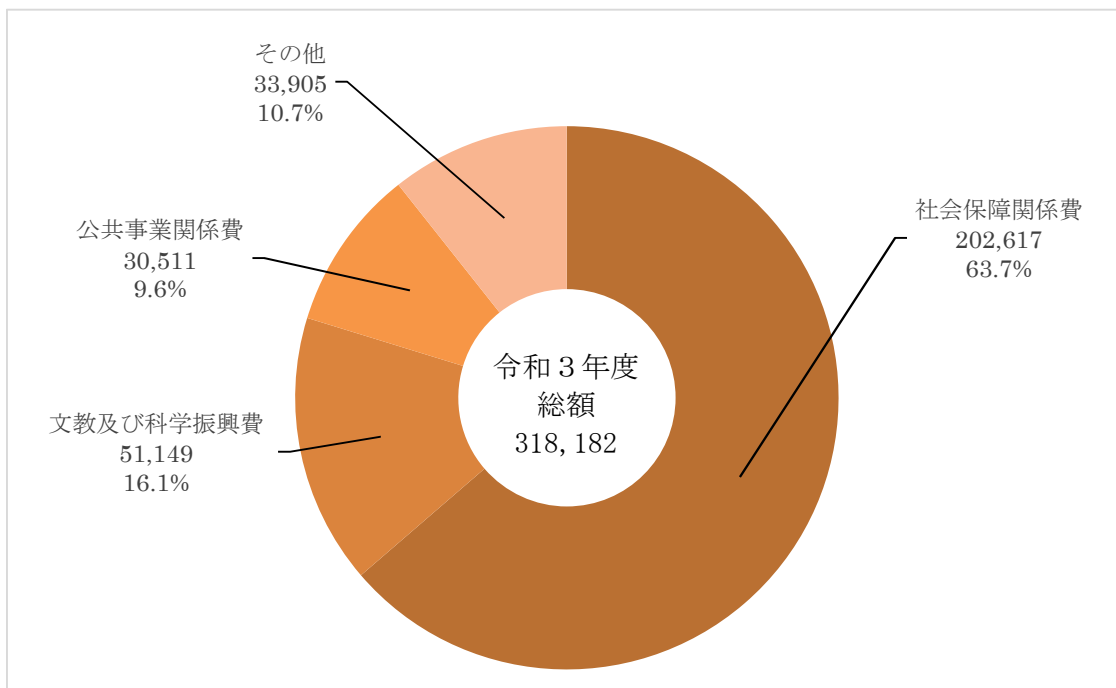
(注) 各年度の予算額は当初予算額である。このほか、令和元年度については、臨時・特別の措置 656億円を、また、令和2年度については、臨時・特別の措置 487億円をそれぞれ計上している。

補助金等の交付先別概要（一般会計）



交付先	平成29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
地方公共団体	229,628	2.2	224,737	1.4	237,729	5.9	241,687	1.7	236,124	△ 2.3
特殊法人等	26,936	△ 4.0	27,328	1.5	27,520	0.7	29,211	6.1	28,944	△ 0.9
独立行政法人	20,807	0.9	20,976	0.8	21,734	3.6	24,051	10.7	23,527	△ 2.2
国立大学法人	11,617	△ 0.3	11,585	△ 0.3	12,466	7.6	12,202	△ 2.1	11,724	△ 3.9
民間団体等	18,240	1.0	17,115	△ 6.1	22,378	30.7	24,597	9.9	17,863	△ 27.4
合計	307,229	1.3	301,742	0.8	321,827	6.7	331,749	3.1	318,182	△ 4.1

補助金等の主要経費別内訳（一般会計）



事項	平成29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
社会保障関係費	194,313	2.6	188,714	1.3	193,878	2.7	204,884	5.4	202,617	△ 0.5
文教及び科学振興費	51,051	0.01	51,014	△ 0.1	53,318	4.8	52,398	△ 1.5	51,149	△ 2.4
公共事業関係費	29,987	△ 0.1	30,212	0.7	34,804	15.2	34,462	△ 1.0	30,511	△ 11.5
その他	31,878	△ 2.4	31,802	△ 0.2	39,827	25.3	40,005	1.9	33,905	△ 17.7
合計	307,229	1.3	301,742	0.8	321,827	6.7	331,749	3.1	318,182	△ 4.1

(出所) 主計局調整係調

(注1) 各年度の予算額は当初予算額である。

(注2) 予算額、伸率はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注3) 各年度の伸率は比較対照のため前年度の予算額を組替えて算出している場合がある。

(注4) 令和元年度及び2年度の予算額は、臨時・特別の措置に係る予算額を含む。

参考指標7「補助金等の整理合理化状況」

(単位：件、億円)

区分 年度	新規		合理化廃止		合理化減額		補助率 引下げ 件数ウ	統合・メニュー化件数			終 期 設 定 件 数 オ	定員削減力		その他 件数 キ	合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		統合前 件数エ	統合後 件数カ	差引		件数	金額		件数 ア～キ	金額 ア+イ+カ
平成27	221	9,166	125	3,280	719	4,706	4	2	1	1	316	6	1	57	1,229	7,987
28	167	3,021	149	2,130	657	5,347	4	7	6	1	306	6	1	30	1,159	7,478
29	199	1,657	82	1,679	632	3,249	2	11	10	1	327	6	1	31	1,091	4,929
30	221	2,409	100	713	622	3,377	1	22	22	0	357	5	1	42	1,149	4,090
令和元	284	44,085	118	35,079	603	3,040	3	21	13	8	338	10	3	34	1,127	38,122
2	312	11,804	112	1,104	717	10,067	2	0	0	0	269	6	1	32	1,138	11,173
3	223	1,995	78	2,315	723	11,001	0	1	1	0	294	7	2	42	1,145	13,317

(出所) 主計局調整係調

(注1) 各年度の予算額は当初予算額である。

(注2) 計数は、一般会計の計数である。

(注3) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注4) 上段()は、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)」等に基づき新たに設立された独立行政法人に対する運営費交付金等を指し、外書である。

(注5) 件数は整理合理化の区分ごとに措置した補助事項単位で計上しており、合計の件数はそれらの延べ件数である。

(注6) 令和元年度及び2年度の予算額は、臨時・特別の措置に係る予算額を含む。

参考指標 8 「コロナ禍に編成された令和 2 年度補正予算（第 1 号～第 3 号）の概要」【再掲（総 1－1：参考指標 9）】

参考指標 9 「令和 2 年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用実績」【再掲（総 1－1：参考指標 10）】

施策	政 1－1－2：財政に関する広報活動							
測定指標 (定量的な指標)	政1-1-2-A-1：各府省等のウェブサイトで開催される概算要求書等の財務省ウェブサイトからの閲覧可能化							
	年度		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	達成度
	目標値	概算要求書等	速やかに閲覧できるようにする (平成30年度までは定性的な目標)			10月10日前後	11月10日前後	○
		政策評価調書				10月末日	11月10日前後	
	実績値	概算要求書等	速やかに閲覧できるようにした			10月9日	11月9日	
		政策評価調書				10月30日	11月9日	
<p>(出所) 主計局総務課及び司計課調 (目標値の設定の根拠) 財政に関する迅速かつ正確な情報提供を行うため、過去の実績を参考に目標値を設定しました。</p> <p>(目標の達成度の判定理由) 目標値のとおり、各府省等の概算要求書等及び政策評価調書を令和 2 年11月 9 日に財務省ウェブサイトから一元的に閲覧できるようにしたことから、達成度は「○」としました。</p>								
測定指標 (定性的な指標)	[主要]政1-1-2-B-1：財政に関する広報活動の実施状況							
	目標	積極的にパンフレットの作成・配布、ウェブサイトを通じた情報提供、説明会等の広報活動を実施します。					達成度	
		(目標の設定の根拠) 財政に関し、国民に対する説明責任を果たすとともに、国民に理解を深めってもらうためです。						
実績及び目標の達成度の判定理由	財政に関するパンフレットの作成・配布や説明会等の広報活動を行ったことから、達成度を「○」としました。					○		
施策についての評定		s 目標達成						
評定の理由	<p>各府省等の概算要求書等及び政策評価調書を令和 2 年11月 9 日に財務省ウェブサイトから一元的に閲覧できるようにすることで、どのような予算要求がされているか、それがどのような政策評価における政策に対応するのかについての財政に関する情報提供を行いました。</p> <p>また、財政に関するパンフレットについて、電子書籍など多様な媒体で配布・配信したほか、小中高生向けの特別授業である「財政教育プログラム」を実施するとともに、多数の大学や地方公共団体等に出向き、また、オンラインによる説明も実施することで、国民の方々に「財政の現状」や「財政健全化に向けた取組」、「社会保障と税の一体改革」等について現状と課題を知っていただくことに努めました。</p>							

	<p>(実施回数：164回)</p> <p>以上のとおり、全ての測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>
--	--

政 1 - 1 - 2 に係る参考情報

参考指標 1：財務省ウェブサイトの予算・決算に関するページへのアクセス件数

(単位：件)

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
アクセス件数	271,155	267,195	250,534	295,463	81,711

(出所) 大臣官房文書課広報室調

(注1) 財務省ウェブサイト内に開設している予算・決算に関するページ (<https://www.mof.go.jp/budget/index>を含むURL) へのアクセス件数。

(注2) 平成29年度及び令和2年度はアクセス件数を集計するソフトウェアが変更となり、アクセス件数の集計方法が変更されていることから、その集計結果には留意する必要がある。

評価結果の反映	<p>以下のとおり、上記の評価結果も踏まえて実施します。</p> <p>重点的な予算配分を通じ財政の効率化・質的改善を図るとともに予算執行調査結果、政策評価結果、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などの予算への反映・適切な活用に努めます。</p> <p>広報活動については、財政の現状や政府の取組に係る図表等を用いた分かりやすい説明を、資料やウェブサイト等の多様な媒体によって、引き続き積極的に行います。</p> <p>また、財政の効率化・質的改善を推進するための調査研究等に必要な経費の確保に努めます。</p>
----------------	--

財務省政策評価懇談会における意見	該当なし
-------------------------	------

政策目標に係る予算額	区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度
	予算の 状況 (千円)	当初予算	4,099,780	4,112,805	363,260	419,603
		補正予算	—	△14	△115	
		繰越等	—	—	N.A.	
		合計	4,099,780	4,112,791	N.A.	
執行額(千円)		3,982,604	3,988,566	N.A.		

(概要)

財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等に必要な経費等。

(注1) 令和2年度以降の予算額のうち、「予算編成支援システム」に係る経費については、内閣所管(組織)内閣官房に「(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費」にて一括計上されています。

(注2) 令和2年度「繰越等」、「執行額」等については、令和3年11月に確定するため、令和3年度実績評価書に掲載予定。

政策目標に関する施政方針演説等内閣の主な重要政策	<p>第204回国会 総理大臣施政方針演説 (令和3年1月18日)</p> <p>第204回国会 財務大臣財政演説 (令和3年1月18日)</p> <p>経済財政運営と改革の基本方針2018 (平成30年6月15日閣議決定)</p> <p>経済財政運営と改革の基本方針2019 (令和元年6月21日閣議決定)</p> <p>経済財政運営と改革の基本方針2020 (令和2年7月17日閣議決定)</p> <p>令和3年度予算編成の基本方針 (令和2年12月8日閣議決定)</p>
---------------------------------	--

	令和3年度以降の復興の取組について（令和2年7月17日復興推進会議決定）		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	我が国の財政状況：予算書、「令和3年度予算のポイント」、「日本の財政関係資料（令和3年4月）」（財務省）等		
前年度政策評価結果の政策への反映状況	<p>令和3年度予算編成に当たっては、「新経済・財政再生計画」に定める財政健全化目標の達成に向け、予算の効率化に取り組みました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する万全の対応策を講じるため、3度の補正予算を編成するなどの対応を行いました。</p> <p>広報活動については、小中高生向けの特別授業である「財政教育プログラム」を実施するとともに、多数の大学や地方公共団体等で講義や説明をオンラインも活用して行ったほか、我が国の財政状況について国民の理解が得られるよう図表等を用いた分かりやすい説明を、電子書籍等多様な媒体により積極的に行いました。</p>		
担当部局名	主計局（総務課、司計課、調査課、主計官、主計企画官（調整担当））	政策評価実施時期	令和3年6月